

平成23年度FD等教育開発・改善活動に関するアンケート 集計結果（平成24年3月）



日本大学FD推進センター

【全学FD委員会FD研究プロジェクト（平成24年3月現在）】

リーダー	浅田義久	〔経済学部教授〕
メンバー	岸井隆幸	〔理工学部教授〕
	田中将義	〔生産工学部教授〕
	白神誠	〔薬学部教授〕
	渡邊慶一	〔短期大学部（湘南校舎）教授〕
プロジェクト・アシスタント		
	品田泰崇	〔学務部教育推進課課長補佐〕
	山岸和也	〔学務部教育推進課〕

目 次

- 1 FD等教育開発・改善活動に関するアンケートについて p 1
- 2 FD等教育開発・改善活動推進組織について p 1
- 3 組織的なFD等教育開発・改善活動について p 2
- 4 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動について p 6
- 5 FD等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウム等の開催
について p 8
- 6 学生による授業評価アンケートについて p 9

1 平成23年度FD等教育開発・改善活動に関するアンケートの実施

① 平成23年度FD等教育開発・改善活動に関するアンケートの実施について

本調査は、各部科校のFD活動の実態を継続的に把握することにより、今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的に、平成20年度及び平成21年度の過去2回実施（平成22年度は実施せず）している。平成23年度については、アンケート名称を「平成23年度FD等教育開発・改善活動に関するアンケート」とし、平成23年10月1日現在におけるFD活動について大学院研究科も含め14学部及び通信教育部、短期大学部各校舎を対象に各部科校長あて依頼の上、調査を実施した。

質問項目については、FD活動の進捗状況や経年変化を把握する関係から、大きな変更はしていないが、FD推進センター基本計画（中期計画）「授業評価アンケートの教育改善サイクルへの有効性に係る調査」に基づき、主に授業評価アンケートに重点を置いた質問項目を設定している。

本調査の集計結果については、FD研究プロジェクトとして各項目を分析し、「結果概要」「優れた活動事例内容の紹介」「今後の課題についての示唆」として本報告書に掲載する。

2 FD等教育開発・改善活動推進組織について

組織名称について、「〇〇学部FD委員会」が大半を占めるが、他には商学部の教育改善委員会、生産工学部の教育開発センター委員会（小委員会として、教育検討専門委員会、FD推進委員会）、短期大学部船橋校舎の教職員教育改善委員会、などがある。

組織規模としては、少ない組織で9名、多い組織では33名となっており、多い組織では学部長が委員長を兼ねているなど、構成員に学科長等役職者を含んでいるケースがみられる。

なお、各学部のFD推進組織の長の9割が、全学FD委員会の委員として推薦されている。

大学院研究科のFD組織としては、大学院独立研究科を除いて、FD活動のみを検討するための推進組織はなく、学部のFD推進組織が兼ねて推進しているケース、大学院検討委員会、大学院学務委員会等で検討しているケースがみられた。

3 組織的なFD等教育開発・改善活動について

① FD等教育開発・改善活動の効果測定

(1) 概要

「学生の授業評価アンケート」によって効果を測定しているとするものが大半で、アンケート評価の良し悪しをもって効果測定と考えているようである。

(2) 優れた事例

今後、FD委員会で定性及び定量的客観評価に取り組む予定という例（松戸歯学部）がある。

(3) 今後の課題

授業アンケートの評価の結果も重要ではあるが、学生の授業評価、直接的成果としての理解度評価、さらには結果として下される外部からの評価など、それぞれにどのような関係があるか、客観的な評価方法を整理しておく必要がある。その上で、経年的な資料に基づいて、誰が、いつ、どうやって分析するのか、また、その評価結果をどう取り扱うのか、について検討する必要がある。

② FD等教育開発・改善活動の活動計画の策定

(1) 概要

多くの学部あるいは研究科では、そこに設置されたFD委員会がその機能を果たしている。

(2) 優れた事例

松戸歯学部では年度ごとに重点課題を決めて、計画に反映させている。教育開発センター委員会（生産工学部）や教職員教育改善委員会（短期大学部船橋校舎）で活動方針を設定する、学科ごとに年間プログラムを作成して取り組む（理工学部）という例もある。

(3) 今後の課題

学部レベルの活動計画、各学科が取り組むべきもの、教員個人が取り組むべきものについて、混同しないように対応することが必要であり、それぞれのレベルで、積極的かつ体系的な取り組みを支援することが必要とされている

③ 教育業績の可視化

(1) 概要

多くの推進組織で明確な可視化は行われておらず検討課題と捉えられている。

(2) 優れた事例

毎年、教育研究業績を公表している（グローバル・ビジネス研究科）、教員プロフィールに教育内容と方針を記述する（芸術学部）、HPへの掲載を促す（総合社会情報研究科）、昇格や採用に関して用いられる教員評価シートに教育面での評価を取り込む（理工学部）などが見受けられる。

(3) 今後の課題

全学共通の課題であるので、将来的には全学的なシステムとして取り組むことが

望ましい。今は各組織で教育業績の評価方法を模索している段階で、まず、体系を整理することから始める必要がある。

④ 教育業績の表彰

(1) 概要

生産工学部が「教育貢献賞」（生産工学研究科は検討中）、生物資源科学部、文理学部において一部の学科で、「ベストティーチャー賞」、「最優秀卒業論文指導教員表彰制度」を実施しているが、他には存在しない。

(2) 優れた事例

生産工学部では各科、系で設定した評価基準に従って、年度末に候補を推薦し、学部で「教育貢献賞」を認定している。

(3) 今後の課題

教育業績の貢献を評価する方法を共有化するところから始めることが必要であると思われる。

⑤ F D等教育開発・改善活動への資金援助

(1) 概要

講習会への参加費や旅費を予算化している例は多い。文理学部では「F D活動・授業改善活動に対する補助金制度」を設けている。

(2) 優れた事例

文理学部の補助金制度においては、F D活動の調査・研究、教材開発・教授法開発の研究、公開授業とそれに伴う研究会の開催、授業の成果報告の作成、成績に関する評価法の開発、F D活動・授業改善活動などを目的とした研修会への参加、特別講師の招聘を対象としている。

(3) 今後の課題

F D活動の予算について、各推進組織の対応を比較検討の上、本部としてF D推進に必要な経費を特別に配分するかどうか検討する必要があると思われる。

⑥ 学内及び学外におけるF D等教育開発・改善活動の情報公開への取組み

(1) 概要

多くの推進組織で、授業アンケート結果の公表や講習会の案内などが行われている。

(2) 優れた事例

F Dカフェ（文理学部）、「授業改善のすすめ」を作成配布（商学部）、授業アンケートのHP上での公開・F Dニュースでの公開（国際関係学部、同研究科）、F D講習会の概要をWEBや報告書で公開（生産工学部）、ポータルサイトの活用（歯学部）、授業アンケートを学内ネットワークで公開（松戸歯学部）、授業評価及び改善計画（こちらは内部のみ）をHP上で公表（薬学部）、授業アンケートの公開及び成績評価分布の公開を予定（経済学部）、授業評価アンケート結果を学内向けネットで公開（法務研究科）、等の事例が寄せられた。

⑦ 今後の課題

授業アンケート結果の公表については、基本的に全学共通の取り扱いに向うべきであろうと思われる。

⑧ FD等教育開発・改善活動事例の報告会などの開催

(1) 概要

様々な推進組織でFD研修会が開催されている。

(2) 優れた事例

文理学部では補助金で取り組まれた新しい試みを共有する報告会が、また理工学部では学科ごとに作成する年間プログラムに基づいて行われた取り組みの中で優れたものを全学科で共有化する報告会が実施されている。そのほかには、「授業改善のすすめ」の配布とシンポジウムを実施（商学部）、ワークショップ結果の全教職員に対する報告会の開催（歯学部）等の例が報告されている。

(3) 今後の課題

全学のFD講習会などを利用して、こうした優れた取り組みを紹介しあうことが望まれる。

4 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動について

① 概要

(1) 学外研修会等への参加及び講師派遣

多くの推進組織で、学外研修会の参加がFD委員会委員を中心に行われている中で、生産工学部、薬学部、生産工学研究科では、教員に対し学外研修会等の開催を周知し、参加を奨励している。特に薬学部ではその場合の参加費用を負担している。

(2) 学内における講演会、セミナーシンポジウム等への非常勤教員の参加

歯学部では非常勤の臨床教員にはワークショップ等への参加を義務付けており、生物資源科学部、短期大学部湘南校舎、生物資源科学研究科及び獣医学研究科では、1年に1回、これら4部科校合同での非常勤講師を対象とした教育懇談会を実施している。法務研究科では、専任教員と非常勤講師が参加する「学務・FD合同研修会」を年に一度実施しており、グローバル・ビジネス研究科では、専任教員、非常勤講師が参加する「教員研修会」を実施した。そのほか、通信教育部では、FDに関する講演会への参加案内を行うとともに講演会欠席者には講演録を配布している。

(3) 教員相互の授業参観の実施

生産工学部では「教育貢献賞」を受賞した教員の授業参観を奨励している。

短期大学部船橋校舎では、「オープンクラスウィーク」を設け、専任教員・兼任教員・非常勤講師相互の授業参観を年2回実施している。総合科学研究科では、特色である「コミュニティ方式」が教員相互の授業参観の場として機能している。

(4) 公開授業の実施

FDの観点からの公開授業の例として、文理学部の一部の学科では、外部評価委員に授業を公開し評価を依頼するとともに、その結果を開示しており、理工学部及び理工学研究科の一部の学科等では父母や卒業生等を対象に授業参観を可能としている。生産工学部では本年度から公開授業を実施した。Web サイトと掲示により該当授業名と公開時間を公表し、参観者に評価をお願いしている。

(5) 新任教員研修会の実施

FDに特化した新任教員研修会を実施しているのは8（5学部、3研究科）となり、文理学部では、学務委員会・FD委員会共催で年度初めに実施、理工学部及び理工学研究科では大学教員としての能力開発を目的とした講習等を行っている。

生産工学部及び生産工学研究科では、新任教員FD研修会を実施し、その中で「効果的な授業とは」というテーマでワークショップを行った。松戸歯学部では「歯科医学教育ワークショップ《ベーシックコース》」を2日間に渡って実施し、医学部ではPBLチューター養成ワークショップへの出席を義務付けている。総合社会情報研究科では、例年3月に実施する教員研修会に、次年度から指導を担当する教員を参加させている。

(6) 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施

全教員を対象にアンケートを実施しているのは7（4学部，3研究科）で，経済学部では，教員に対するアンケートをデータベース化し，改善活動に記すような方法を検討しており，薬学部では授業改善計画の提出を全教員に課している。

(7) その他，教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み

文理学部，文学研究科及び総合基礎科学研究科では，「TA・SAハンドブック」を発行・改定を行い，またウェブサイト「FDよろず相談箱」を立ち上げ，TA・SA等に関する相談を受け付けている。商学部では，授業改善，授業方法の工夫などの教員の実践例を冊子としてまとめ非常勤教員を含め全教員に配布している。

国際関係学部及び国際関係研究科では，FDニュースを刊行し，授業改善の取り組みを掲載した。

② 優れた活動事例内容の紹介

薬学部では，教員に対し学外研修会等の開催を周知し，参加を奨励するとともにその場合の参加費用を負担している。生物資源科学部，短期大学部湘南校舎，生物資源科学研究科及び獣医学研究科では，1年に1回，これら4部科校合同での非常勤講師を対象とした教育懇談会を実施している。短期大学部船橋校舎では，「オープンクラスウィーク」を設け，専任教員・兼任教員・非常勤講師相互の授業参観を年2回実施している。FDの観点からの公開授業の例として，文理学部の一部の学科では，外部評価委員に授業を公開し評価を依頼するとともに，その結果を開示している。生産工学部及び生産工学研究科では，新任教員FD研修会を実施し，その中で「効果的な授業とは」というテーマでワークショップを行った。経済学部では，現在行っている教員に対するアンケートをデータベース化し，改善活動に記すような方法を検討しており，薬学部では授業改善計画の提出を全教員に課している。文理学部，文学研究科及び総合基礎科学研究科では，「TA・SAハンドブック」を発行・改定を行い，またウェブサイト「FDよろず相談箱」を立ち上げ，TA・SA等に関する相談を受け付けている。商学部では，授業改善，授業方法の工夫などの教員の実践例を冊子としてまとめ非常勤教員を含め全教員に配布している。

③ 今後の課題についての示唆

多くの部科校で，FD活動はFD委員会委員に限られており，一般教員は受け身である。一般教員に対して，FDの重要性を理解させ，自ら取り組む姿勢を如何に育てていくかが大きな課題である。この自ら取り組む姿勢がなければ，学部等による支援も空回りしてしまうし，FDに関連した様々な義務付けもやらされ感だけが残ってしまうであろう。長年の教育経験を持つ教員に比べ，新任教員の方がFDに取り組むことは当然のことであるとの意識を植え付けることは容易であろうし，そのような研修を受けた教員の割合が増えてくることで，教員全体の意識も改革されるのではないかと。そういった意味でも，新任教員の研修会のあり方を真剣に議論する必要があるであろう。

5 FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム等の開催について

① 概要

平成22年度に開催したFD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムは9学部、9研究科、2短期大学部校舎である。

このうち講演会、シンポジウムでは研究倫理（文理学部）、教育改善に関するシンポジウム（商学部）、キャリア教育の理念と実践的取り組み、「社会人基礎力」の育成の展開（国際関係学部、国際関係研究科）、国際化プロジェクト講演会、地域医療連携システム（医学部）、他大学のFD活動の実例講演（歯学部）、意識改革講演会、FD講演会（生物資源科学部、短期大学部湘南校舎、生物資源科学研究科、獣医学研究科、薬学部、通信教育部）が開催されている。

研修会では新任教員ガイダンス、教職員研修会などが実施されている。新任教員研修会はほとんどの部科校で実施されている。通常のガイダンスのほかに、教員の役割、責務などや教授法と講義資料の準備・活用法などについて実施している（文理学部、理工学部、理工学研究科、生産工学部）。

短期大学部船橋校舎では学科再編、教育の質保証システム、カリキュラム等継続的に教員研修会を実施している。

総合社会情報研究科はレポート提出システム操作の講習、法務研究科では継続的に11回開催されている。

ワークショップでは医学部は「医学教育ワークショップ」を4回、「臨床研修指導医のためのワークショップ」を4回開催しており、それぞれ通算77回、20回と定着している。同様に松戸歯学部では「歯科医学教育ワークショップ」を9回開催している。

② 優れた活動事例内容の紹介

文理学部ではFD活動・授業改善活動等を目的とする諸活動に対して補助金を交付し、成果報告会を実施している。生産工学部ではFD活動に優れた成果を上げた教員を表彰し、具体例の講演会を実施している。

理工学部、理工学研究科では、新規に採用された教員を対象に、大学教員となるための能力開発を目的とする講習とワークショップからなる新任教員向けFD研修会を行っている。大学教育プログラムと大学教員という職業を理解するための講習会を行い、次に教授法の在り方に関して事例紹介や模擬講義、意見交換などを実施している。

③ 今後の課題についての示唆

どこまでをFD関連のセミナー等と捉えるかによるが、実施回数等が部科校により異なっている。

平成22年度大学基準協会の認証評価結果では、大学院研究科としてのFDに関する組織的な取り組みが不足していることが提言されている。

6 学生による授業評価アンケートについて

平成23年度は「FD等教育開発・改善活動に関するアンケート」の質問項目について、特に授業評価アンケートの調査票や分析手法、公開方法、活用方などを、重点的に設置した。

① 概要

(1) 実施方法

平成23年度前期の実施方法について携帯・WEBを用いて実施している部科校は理工学部、工学部となる。文理学部、薬学部は携帯・WEBから紙ベースに変更され、その他の部科校も紙ベースとなり、これが主体となってきた。また、商学部では実施形態の再検討のため、平成23年度は実施していない。

携帯・WEBから紙ベースへの変更理由は、昨年度の指摘と同様に、携帯・WEBでは回収率が低く、回収率を上げるためとなっている。

(2) 対象科目・コマ

対象科目・コマについては変更が少なく、全科目で実施している部科校（国際関係学部、工学部、生物資源科学部）、ゼミや演習など一部以外で全科目を実施している部科校（商学部、生産工学部）、科目を選択して実施している部科校（文理学部、芸術学部、松戸歯学部、理工学部、薬学部）など、一律ではない。また、経済学部では平成22年度は半数の講義で実施していたが、平成23年度から全講義で行われている。教員で一コマ義務づけするか、全コマを対象とするかが問題となっている。

(3) 結果の公開・分析

アンケート結果の公開に関しては、平成21年度と大きな変化はない。公開方法としては、担当教員に対してのみ結果を報告している部科校（法学部、工学部）、報告書を作成し一部閲覧している部科校（文理学部、経済学部、芸術学部）、WEBに公開している部科校（生産工学部、国際関係学部）、事務局で学生の閲覧を可能にしている部科校（医学部、松戸歯学部）、などがある。

なお、文理学部の一部学科では教員・科目名を明記してWEB公開を行っている。

アンケートの分析方法については、過去のアンケートと比較しても大きな変化はない。

(4) アンケート調査項目要

各部科校とも、出席率など学生の自己評価と、教員の教え方等を聞く授業内容評価が主な調査項目となり、自由回答欄を設けているが、教室環境などの項目が少ない。シラバスの適切性や、シラバス目標の達成等を聞く部科校も余り多くない。

また、アンケート項目数はおおよそ15問前後となっているが、WEBアンケートはむしろ問題数が少ない。なお、歯学部では複数の選択肢から優れていた点、劣

っていた点を選択する設問形式となっている。

「プライバシーを守っているか」（文理学部）と「学生に公平か」（工学部）という設問があるが、学生のプライバシーを尊重することが要求され、アカデミックハラスメントも問題になっていることから、このような設問の必要性も高まっている。

② 優れた活動事例内容の紹介

医学部と生産工学部、経済学部では教員アンケートを行い、学生の授業評価アンケートを補完、検証している。教員からのフィードバックが望まれるが、これを行っているのは生産工学部と医学部である。

詳細な分析としては経済学部で行っている実証分析が有用で、単に集計するだけでなく、教員の特性や科目特性、講義内容特性が学生評価にどのように影響しているかを検討している。

広報として、国際関係学部で「FDニュース」を発行し、アンケート集計概要や教員によるFD活動の紹介を行っている。

③ 今後の課題についての示唆

(1) アンケート実施方法、項目内容について

実施方法は回収率の向上が必要であり、紙ベースが主な方法であると思われる。その際に、対象科目と調査費用が問題となる。

調査項目については、学問領域で差異は生じているが、近年重視されているシラバスとの関係や、評価方法、などは設問項目に入れる必要がある。各部科校の調査項目を開示し、参考にして効果のあるアンケートにしていく必要もある。

(2) 分析、公開、活用について

授業評価アンケートは単純集計に終わらず、学生の授業評価の要因分析を行うとともに、学生の評価結果に対する教員からのフィードバックを明確化していく必要がある。

まず、教員アンケートなどでフィードバックや、教員の教育向上への取り組みのモチベーションを上げる施策が必要である。

また、分析結果と教員からのフィードバックを学生に公開し、大学のFDへの取り組みを明らかにすることも課題となる。